

埼玉県生活協同組合連合会

さいたまの生協

2018年度版

CONTENTS

- ごあいさつ 1
- 埼玉県生活協同組合連合会の概要 2
- 埼玉県生活協同組合連合会の活動 3-4
 - 消費者行政、食の安全を求める取り組み
 - 協同組合間提携—食料と農業を守るJAとの協同—
 - 平和の取り組み/行政との協働/消費者運動の取り組み
 - 他団体との連携・協同
- 会員生協の紹介 5-6
- 協同組合について 7



安心してくらせる 地域づくりに貢献していきます

埼玉県生活協同組合連合会は、1972年に埼玉県内の協同組合によって、

よりよい暮らしを実現していくために設立されました。

現在、地域購買生協、大学生協、医療福祉生協、共済・住宅等生協、保育生協、

介護事業生協等16生協(事業連合含む)が各生協の事業発展と活動の交流、

共通する課題での協同の取り組みを行っています。

わたしたち埼玉県の生活協同組合は、

これからも行政や地域の諸団体とのネットワークを大切に、協力・協同の関係を築きながら、

組合員や県民が安心してくらせる地域づくりに貢献していきます。



ごあいさつ

埼玉県生活協同組合連合会会長理事

岩岡 宏保

埼玉県内の生協組合員は211万人に、年間事業高の合計は1,783億円になりました。組合員の利用や運営への参加、皆様のご理解とご支援のおかげです。

埼玉県生協連は、「平和とよりよき生活のために」に立ち返り、「各会員生協の実践を交流する場づくり」「社会への発信」「幅広い連帯の形成」を大切にしていきます。

県内の生協は、商品、医療、福祉、共済、住宅、保育などの事業を通して、食の安全や環境に配慮した取り組み、災害時支援、消費者被害防止など、社会的な役割を發揮し、暮らしの安全・安心の確保に努めてまいります。また、引き続き、「2018コヨットin埼玉(福島の子ども保養プロジェクト)」や被災地での取り組みを通じた被災者・避難者支援をすすめていきます。

平和・市民5団体懇談会、消費者行政充実埼玉会議、埼玉県消費者団体連絡会、埼玉消費者被害をなくす会などとのネットワークを大切に、行政や消費者団体、諸団体との協力・協同の関係を築きながら、組合員や県民が安心してくらせる地域づくりに貢献していくことが埼玉県生協連の大きな役割だと考えています。

引き続き、皆様のご指導、ご支援をお願い申し上げます。

埼玉県生活協同組合連合会の概要

組織概要 〈2018年7月現在〉

会 員 生 協 県内16生協(地域購買生協4、大学生協5、医療・共済・住宅など各種生協7)
 会員組合員数 211万人
 会員事業高 1,783億円
 会員出資金 900億円

役員 〈2018年7月現在〉

会長理事	岩岡 宏保(専務理事兼務、員外・常勤)	理 事	吉川 尚彦(コープデリ連合会 執行役員)
常務理事	大久保 美紀(員外)	理 事	柳川 聡一(埼玉県勤労者生協 専務理事)
常務理事	齊藤 民紀(医療生協さいたま 専務理事)	理 事	後藤 晴雄(さいたま住宅生協 理事長)
常務理事	横山 博志(パルスシステム埼玉 専務理事)	理 事	鏡 諭(さいたま高齢協 理事長)
常務理事	大山 克己(コープみらい 理事)	理 事	中村 正巳(埼玉県労働者共済生協 専務理事)
理 事	関野 利香(コープみらい 理事)	理 事	渋谷 正明(埼玉大学生協 専務理事)
理 事	前田 多賀美(パルスシステム埼玉 理事)	監 事	横田 厚(コープみらい 監事)
理 事	重盛 智(生活クラブ生協 専務理事)	監 事	奥野友佳子(パルスシステム埼玉 監事)
理 事	亀田 一美(生活クラブ生協 理事)	監 事	高藤 美和子(医療生協さいたま 常勤監事)
理 事	中島 光知子(医療生協さいたま 常務理事)		

会員生協行政区別組合員数 〈地域購買生協と医療生協さいたまの組合員数〉

自治体名	世帯数	組合員数	加入率	自治体名	世帯数	組合員数	加入率	自治体名	世帯数	組合員数	加入率
さいたま市	558,037	322,044	57.7%	越谷市	142,545	59,263	41.6%	飯能市	32,607	15,217	46.7%
草加市	110,222	37,623	34.1%	八潮市	39,211	11,930	30.4%	狭山市	63,593	36,829	57.9%
川口市	257,024	154,034	59.9%	三郷市	58,586	24,893	42.5%	ふじみ野市	47,434	21,030	44.3%
蕨市	35,938	11,834	32.9%	幸手市	20,962	6,534	31.2%	富士見市	48,943	23,310	47.6%
戸田市	62,670	21,271	33.9%	杉戸町	17,612	7,262	41.2%	三芳町	14,776	6,665	45.1%
上尾市	94,422	54,818	58.1%	松伏町	10,933	4,565	41.8%	川越市	151,001	66,953	44.3%
桶川市	29,747	18,699	62.9%	吉川市	27,208	10,932	40.2%	毛呂山町	15,462	4,474	28.9%
伊奈町	17,337	8,875	51.2%	秩父市	24,022	23,421	97.5%	越生町	4,595	1,895	41.2%
北本市	27,148	18,936	69.8%	横瀬町	3,060	3,025	98.9%	鶴ヶ島市	29,575	12,065	40.8%
鴻巣市	46,534	25,834	55.5%	小鹿野町	4,262	3,282	77.0%	日高市	22,667	9,596	42.3%
志木市	32,235	17,715	55.0%	皆野町	3,650	3,014	82.6%	坂戸市	44,129	16,820	38.1%
新座市	69,888	32,645	46.7%	長瀬町	2,646	2,345	88.6%	川島町	7,451	3,068	41.2%
朝霞市	62,284	22,946	36.8%	東秩父村	1,018	478	47.0%	吉見町	6,905	3,658	53.0%
和光市	38,042	11,403	30.0%	美里町	3,695	1,699	46.0%	東松山市	38,849	15,921	41.0%
行田市	31,495	22,838	72.5%	上里町	11,577	3,861	33.4%	滑川町	7,348	3,217	43.8%
羽生市	21,016	7,731	36.8%	神川町	5,230	1,593	30.5%	嵐山町	7,212	2,897	40.2%
加須市	42,692	17,806	41.7%	本庄市	31,921	10,941	34.3%	小川町	12,029	5,318	44.2%
久喜市	61,220	26,696	43.6%	深谷市	54,931	34,155	62.2%	ときがわ町	4,187	1,817	43.4%
蓮田市	25,094	13,027	51.9%	寄居町	13,014	5,734	44.1%	鳩山町	5,347	2,438	45.6%
宮代町	14,277	5,710	40.0%	熊谷市	78,453	55,345	70.5%	小計	3,084,446	1,635,696	53.0%
白岡市	20,152	8,800	43.7%	所沢市	150,298	96,690	64.3%	労済生協他		488,276	
春日部市	97,275	53,868	55.4%	入間市	60,753	30,987	51.0%	総計	3,084,446	2,123,972	68.9%

※組合員数は2018年3月末を基本とした人数。

※コープみらいは、埼玉エリア組合員数。千葉・東京エリアは含んでいません。重複加入を含みます。世帯数は、2018年4月1日現在の推計人口に拠る数値です。

埼玉県生活協同組合連合会の活動

自立した市民の協同の力で、
人間らしい暮らしの創造と持続可能な社会の実現をめざし、活動しています



消費者行政、食の安全を求める取り組み

国や埼玉県行政との懇談・意見交換を通じ、消費者の意見の反映に努めています

●食の安全確保に向けたコミュニケーション

関東農政局や埼玉県食品安全局との「消費者団体懇談会」にて、食の安全の取り組みや安全確保に関する施策について学習や意見交換をおこなっています。また、埼玉県、さいたま市、越谷市、川越市に対し、指導監視やリスクコミュニケーションの充実強化を求め、「食品衛生監視指導計画」へのパブリックコメント提出など、消費者の意見の反映に努めています。



●消費者力を高めるために～県内消費者団体との連携・協働

消費者市民社会をめざし、埼玉県消費者団体連絡会の事務局を担い、埼玉県委託事業として「県内消費者団体全体研修会」「県内消費者団体地区別研修会」を県内4地区で開催しています。市町村暮らしの会や消費者団体のネットワークづくりや消費者行政の充実をめざし、学習や交流をおこなっています。



協同組合間提携—食料と農業を守るJAとの協同—

協同組合の発展とよりよい社会をめざし、JAと生協の相互理解と協同の取り組みをおこなっています

●体験稲刈りや彩の国食と農林業ドリームフェスタへの参加

稲刈りや田んぼの生き物調査を通して農業への理解を深めてもらう取り組みを実施しています。また、秋に開催された彩の国食と農林業ドリームフェスタには、会員生協とともに出展し、活動紹介をしました。



●JA埼玉県女性組織協議会と会員生協組合員との早春交流会

協同組合間交流を目的として、つながりを強め、豊かな地域社会づくりをとにもめざし、学習と交流をおこなっています。



平和の取り組み

人類共通の課題である核兵器廃絶の取り組みや、平和の大切さを広げる活動を進めています

●県内諸団体とともに

県内諸団体とのネットワークを大切に、平和・市民5団体懇談会に参加し、「ヒバクシャ国際署名」「埼玉県原爆死没者慰霊式」「さよなら原発埼玉県民集会」等の共同についてすすめています。また、「平和のための埼玉の戦争展」の運営にも協力し、平和の取り組みを広げる活動をすすめています。



●ピースアクション

inヒロシマ・ナガサキ

被爆の実相を学び、継承するために、毎年、広島と長崎に代表を派遣し、被爆の証言、碑めぐり、日本生協連主催の「虹のひろば」等に参加しています。



行政との協働

埼玉県や市町村と協働して、組合員や県民の願いの実現をめざして活動しています

●九都県市合同防災訓練への参加

埼玉県との「基本協定」(※)に基づき、会員生協とともに合同防災訓練に参加しています。第38回九都県市合同防災訓練埼玉会場(鶴ヶ島市)では、生協の車両を使った広域搬送訓練、防災フェアでの救援物資配布や健康チェック、シール投票などをおこない、減災・防災への備えを呼びかけました。※1995年の阪神・淡路大震災を契機に、同年、埼玉県と埼玉県生協連の間で「災害時における県民生活の安定を図るための基本協定」を結んでいます。



●埼玉県との連携

7月、埼玉県との定期協議を開催し、埼玉県の予算編成と行政執行に関する要望書を提出、また、地域福祉の事例紹介や見守りネットワークなど幅広いテーマで懇談しました。要望書を通じて、子どもの貧困の解決や県内災害ボランティア団体ネットワークの形成などの前進がありました。



消費者運動の取り組み

県内の消費者団体とともに、誰もが安心してらせる社会をめざして活動しています

●第53回埼玉県消費者大会に620人が参加

地域で活動している市町村暮らしの会や消費者団体25団体が参加して大会実行委員会をつくり、2回のプレ学習会での学習を経て、10月に埼玉県会館大ホールで開催しました。全体会の記念講演では、「日本経済と格差社会」をテーマに藻谷浩介氏(日本総合研究所主任研究員)にお話しいただいたほか、4つの分科会に分かれてそれぞれの課題を深め合いました。



●適格消費者団体 特定適格消費者団体 NPO法人埼玉消費者被害をなくす会

消費者被害の未然拡大防止を目的に、事業者には是正を求める活動をおこなう埼玉消費者被害をなくす会の活動を支えるため、事務局機能を担っています。差止訴訟2件をはじめ、9事業者への申入れや問合せを行いました。消費者力アップ学習会(3回開催)、消費者被害アンケート「めやすばこ」実施。4月には全国で3団体目の「特定適格消費者団体」に認定されました。また、県より消費者被害防止サポーター活動推進事業を受託し、サポーターは述べ595人になりました。



他団体との連携・協同

地域社会の一員として、地域の諸団体と連携しながら、多彩な協同の取り組みを推進します

●フードバンク埼玉への協力

県内では、さまざまな団体が連携したフードドライブや子ども食堂の取り組みが広がりました。フードバンク埼玉の取り組みに協力し、フードドライブによって集まった食品を仕分けするなどのボランティアへの協力者を募るため、フードバンクとボランティア学習会を開催し、ボランティア登録をよびかけました。



●2017コヨットin埼玉

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故により、健康被害の不安を抱えながらくらす福島子どもたちにも屋外でのびのび遊んでもらうことを目的に、埼玉県ユニセフ協会と埼玉県生協連が共催、日本ボーイスカウト埼玉県連盟、学生ボランティアの協力のもと、子どもたち19人を小川げんきプラザに迎えました。キャンプファイヤー・和紙すき体験等、楽しい3日間を過ごしました。



※コヨットは、子ども保養プロジェクトのこどもの「コ」、ほよの「ヨ」、プロジェクトの「ト」の通称

会員生協の紹介

生活協同組合コープみらい



埼玉県、千葉県、東京都を事業エリアに、ビジョン2025「食卓を笑顔に、地域を豊かに、誰からも頼られる生協へ」の実現に向け、宅配や店舗、福祉などの事業活動を通じて組合員のくらしに貢献します。

所在地：さいたま市南区根岸1-5-5
TEL：048-864-1181
組合員数：3,413,755人
事業高：3,898億1,117万円

生活協同組合パルシステム埼玉



この度パルシステムの「ほんもの実感！くらしづくりアクション」運動が「第1回ジャパンSDGsアワード」を受賞しました。パルシステムは今後も変わらず、生産者と消費者の信頼関係をベースに持続可能な社会作りをすすめていきます。

所在地：蕨市錦町2-10-4
TEL：048-432-7093
組合員数：203,766人
事業高：271億2,426万円

生活クラブ生活協同組合

サステイナブルなひと、
生活クラブ

生活クラブ生協は、「サステイナブルな生き方」を合言葉とし、食べ物 (Food)、エネルギー (Energy)、福祉 (Care) を自給、循環させる「FEC自給ネットワーク」を地域に広げていきます。

所在地：さいたま市南区別所5-1-11
TEL：048-839-4881
組合員数：32,750人
事業高：91億3,116万円

東都生活協同組合



東都生協は今年で創立45周年。設立以来「産地直結」を軸に事業と活動を展開。組合員のくらしや日本の農業を大切に考え、国産にこだわり、食の安心を次世代に継承する「食の未来づくり運動」を通じ、食卓から日本の農業を応援する活動などを進めています。

所在地：東京都世田谷区船橋6-19-12
TEL：03-5374-4750
組合員数：241,133人
事業高：316億8,960万円

埼玉県労働者共済生活協同組合(全労済)



全労済は「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」の理念のもと、共済事業を通じて暮らしに「安心」を届けます。全労済窓口・共済ショップは、県内9カ所。皆さまの保障に関するご相談にお応えします。

所在地：さいたま市中央区下落合1050-1
TEL：048-822-0631
組合員数：483,584人
事業高：258億6,860万円

共済生協

共済事業等をおこない、総合的な生活保障をめざした取り組みをすすめています。

地域購買生協

共同購入・宅配・店舗を通じた組合員に必要な商品・サービスの供給が柱になっています。

会員生協

住宅生協

住宅や宅地の分譲、住まいの講座、住宅相談などをおこなっています。

高齢協

居宅サービス、デイサービスなど福祉分野の事業をおこなっています。

埼玉県勤労者生活協同組合



当組合は、共済事業・住宅事業を中心に業務を行っており、この度、火災共済にご加入いただくと、類焼損傷費用保険・個人賠償責任保険・借家人賠償責任保険を付帯できるようになりました。組合員の大切なくらしを守ります。

所在地：川口市本町4-2-3
TEL：048-251-3089
組合員数：54,856人
事業高：2億5,680万円

さいたま住宅生活協同組合



組合員の信頼に応え、これからも「組合員が主人公」をつらぬきます。継続は信頼の証であり、25周年をステップに経営の安定化をめざします。組合員の多様化するニーズに応え、「安全・安心・快適」な住まいづくりを進めています。

所在地：さいたま市浦和区仲町2-10-12
TEL：048-835-2801
組合員数：25,143人
事業高：6億7,382万円

生活協同組合・さいたま高齢協



私たちは、高齢になっても、障害があっても、地域の中で、いきいきくらしたいける地域づくりをめざします。そのためには地域の協力のネットワークが大切。微力ながら力を尽くしていきます。

所在地：所沢市向陽町2001-3
TEL：04-2941-2111
組合員数：950人
事業高：1億800万円

大東文化学園生活協同組合



大東文化学園生協は、「生協をつくろう!」と教職員・学生の皆様の声から設立。昭和63年5月に板橋・東松山それぞれ別だった組織が合併し、現在に至っています。東松山カフェテリアでは、大学とすすめている「食育事業:朝ごはんプロジェクト」も8年目を迎え、毎日平均で100名以上のご利用があります。

所在地: 東松山市岩殿560
TEL: 0493-35-1521
組合員数: 10,883人
事業高: 5億4,210万円

十文字学園生活協同組合



「組合員の学園生活をサポートできる生協」「組合員どうしの参加・交流で元気ある仲間づくりの促進」「魅力ある十文字学園づくりに協力」「経営基盤の強化」を目標に日々、様々な取り組みを行っています。

所在地: 新座市菅沢2-1-28
TEL: 048-489-1277
組合員数: 2,982人
事業高: 1億7,034万円

埼玉大学生生活協同組合



埼玉大学生協では、2018年度埼玉大学で工学部の学科再編がおこなわれる中、新入生の疑問や不安を解消すべく、3月6日~3月28日の間、サポートセンターを開設し、先輩が生協加入、共済加入などについての説明を行いました。

所在地: さいたま市桜区下大久保255
TEL: 048-853-1764
組合員数: 11,511人
事業高: 11億6,297万円

大学生協

学生・教職員で組織され、食堂・書籍・共済などの事業をおこなっています。

医療福祉生協

病院・診療所・老健施設などを持ち、保健・医療・介護の事業と運動を展開しています。

医療生協さいたま生活協同組合



「安心の医療・介護」を提供する医療生協さいたまでは、各地で公開講座を開き、地域の方に役立つ取り組みを行っています。写真は、会場いっぱい120人が詰めかけた雪田慎二理事長による認知症講座です。質疑応答も活発でした。

所在地: 川口市木曾呂1317
TEL: 048-294-6111
組合員数: 228,384人
事業高: 215億283万円

跡見学園女子大学生生活協同組合



生協店舗ではCO-OP GIRLS(学生委員会)が棚づくりや装飾を行い、商品の品ぞろえの改善や、来店しなくなる店づくりにがんばっています。その結果として、2017年度は好調な結果となることができました。

所在地: 新座市中野1-9-6
TEL: 048-481-0727
組合員数: 4,098人
事業高: 2億9,475万円

協の紹介

生協事業連合

県域を超えた生協の連合会。商品開発・仕入や事業等の運営の共同化をしています。

保育生協

良い環境の中で、子ども達の健やかな成長を促すための保育をしています。

コープデリ生活協同組合連合会



コープデリ連合会は、コープみらいをはじめ、関東信越の7生協が加盟する連合会です。「CO・OP とともにくぐむ くらしと未来」を理念とし、食卓を笑顔に、地域を豊かに、誰からも頼られる生協を目指しています。

所在地: さいたま市南区根岸1-4-13
TEL: 048-839-1371
会員数: 7会員(コープみらい・いばらきコープ・とちぎコープ・コープぐんま・コープながの・コープいがた・コープクルコ)
事業高: 3,679億6,056万円※事業高は、会員生協への出荷高

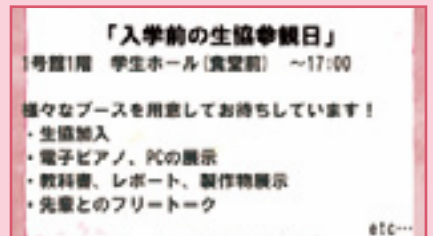
子どものその保育生活協同組合



自然の中でからだを使って遊び、あたたかな人間関係の中で、子どもが子どもらしく生きることを大切に保育を行っています。卒園生対象事業も好評を博し、およそ2か月に1回のペースでいろいろな企画を行いました。

所在地: ふじみ野市中福岡79
TEL: 049-262-2030
組合員数: 1,228人
事業高: 923万円

淑徳大学みずほ台生活協同組合



キャンパス人口が約1200名と小規模ですので、「顔の見えるコミュニケーションとサービス」ができるのが特長です。新入生と保護者にも生協職員、学生委員、取引先やご近所の大学生協の総力で丁寧な対応をしています。

所在地: 入間郡三芳町藤久保1150-1
TEL: 049-259-5151
組合員数: 1,269人
事業高: 9,391万円

協同組合はあなたのくらしの身近な存在です

生協とは

「生活協同組合」の略で、消費者一人ひとりがお金(出資金)を出し合い組合員となり、協同で運営・利用する組織です。日本の生活協同組合の現況:全国の生協数は566、組合員数は2,861万人、事業高は3兆4,794億円、全国のほぼ3世帯に1世帯が生協の組合員世帯になります。

協同組合とは

19世紀にヨーロッパで誕生した人々の自治的な組織で、参加する組合員の願いを実現するために、人々が自発的に手を結んだ非営利の組織です。生協(生活協同組合)も、数ある協同組合のひとつで、生協以外には、農業協同組合(農協)や漁業協同組合(漁協)、森林組合、事業協同組合、労働者協同組合、住宅協同組合、信用協同組合などがあります。

世界の協同組合の国際組織「ICA」には、世界104カ国から生協、農協、漁協、森林組合、労働者協同組合、住宅協同組合、信用協同組合など、あらゆる分野の302協同組合組織が加盟しており、組合員総数は、10億人を超えます(2017年11月現在)。

1995年の100周年記念大会(イギリス・マンチェスター)で、協同組合の定義・価値・原則からなる「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」が採択されました。この原則は、世界中のさまざまな協同組合の指針となっており、日本の生協もこの原則に基づき運営されています。

協同組合のアイデンティティに関するICA声明

<p>定義</p>	<p>協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体です。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを満たすことを目的としています。</p>								
<p>価値</p>	<p>協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づいています。組合員は、創始者達の伝統を受け継いで、正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条としています。</p>								
<p>原則</p>	<p>協同組合は、その価値を実践していくうえで、次の原則を指針としています。</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="399 1523 861 1579"> <p>第一原則 自主的で開かれた組合員制</p> </td> <td data-bbox="861 1523 1324 1579"> <p>第五原則 教育・訓練および広報</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="399 1579 861 1635"> <p>第二原則 組合員による民主的な管理</p> </td> <td data-bbox="861 1579 1324 1635"> <p>第六原則 協同組合間協同</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="399 1635 861 1691"> <p>第三原則 組合員の経済的参加</p> </td> <td data-bbox="861 1635 1324 1691"> <p>第七原則 コミュニティへの関与</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="399 1691 861 1747"> <p>第四原則 自治と自立</p> </td> <td></td> </tr> </table>	<p>第一原則 自主的で開かれた組合員制</p>	<p>第五原則 教育・訓練および広報</p>	<p>第二原則 組合員による民主的な管理</p>	<p>第六原則 協同組合間協同</p>	<p>第三原則 組合員の経済的参加</p>	<p>第七原則 コミュニティへの関与</p>	<p>第四原則 自治と自立</p>	
<p>第一原則 自主的で開かれた組合員制</p>	<p>第五原則 教育・訓練および広報</p>								
<p>第二原則 組合員による民主的な管理</p>	<p>第六原則 協同組合間協同</p>								
<p>第三原則 組合員の経済的参加</p>	<p>第七原則 コミュニティへの関与</p>								
<p>第四原則 自治と自立</p>									

2015年9月、国連持続可能な開発目標(SDGs)が採択され、協同組合の役割が位置づけられました。また、2016年11月、協同組合は「共通の利益の実現のために協同組合を組織するという思想と実践」のユネスコ「無形文化遺産」に登録されました。